

IT 産業の東京一極集中の是正という視点転換 ～「クリエイティブ IT サービス業」拡張と地域戦略再考～

中島 ゆき

大正大学 地域構想研究所 主任研究員

(要旨) 地方創生が始まって 10 年が経過したが、東京一極集中の是正は進まず、むしろ加速している。本レポートでは、従来の「人口移動」に基づく地方創生施策ではなく、「仕事の創出」、特に IT 産業の地方分散に着目し、新たな視点を提示する。統計データから、IT 産業の東京集中度は人口の 5 倍以上であり、その背景には産業構造や職業イメージの課題がある。しかし、リモートワークの普及や若者の就業意識を踏まえると、IT 産業は地方展開の可能性を持つ。特に、ウェブコンテンツ制作、デジタルマーケティング、動画編集、画像処理、SNS 運用、EC サイト管理など、地域資源と親和性が高く、付加価値創出の観点からも有望な領域を「クリエイティブ IT サービス業」と再定義した。本レポートでは、各種データを確認しながら現状分析した後、「クリエイティブ IT サービス業」という新たな領域の拡張を地方戦略の軸とした政策の方向性を考察する。

キーワード：地方創生 2.0 仕事創出、IT 人材、東京一極集中

1. はじめに(問題提起)

(1) 地方創生 10 年の成果と課題

2015 年に「地方創生元年」として、東京一極集中の是正を目的とした地方創生政策がスタートした。それから 10 年が経過し、移住促進や U ターン支援、関係人口の拡大など、地方自治体は独自の施策を試行錯誤しながら取り組んできた。その間、新型コロナウイルスにより、一時的に人口移動が抑制されたものの、結果として東京一極集中の是正には至らず、むしろその傾向は進んでいるともいえる。

地方創生のもとで、地方自治体で多くのプロジェクトが実施された。特に「関係人口」の概念が浸透し、東京圏の人口の一定数が、短期滞在やリモートワークを活用した新たな地方との関わり方が生まれた。しかし、こうした取り組みが、長期的な定住や地域経済の持続可能性に結びついていると検証され、確信を持てている地域は少な

い。

このことは、シンプルに雇用やビジネスの機会が東京に集中している現状に因るところが大きいのは周知の事実である。にもかかわらず、これまでの地方創生では「人口の移動」を議論のスタートにし、東京一極集中は是正されなかったという政策評価をしている。しかし、人々の生活拠点のリアルは、「仕事がどこにあるか」がかなり重要なのである。

この動かしがたい事実を踏まえ、今後は、持続可能な仕事を生み出す視点を基軸とした議論が必要であり、そのカギとなるのが IT 産業の地方展開であると筆者は考えていた。

(2) 目的

本レポートでは、東京一極集中の是正に向けた新たな視点として、IT 産業の地方分散に着目し、その可能性と課題を考察する。現在、日本では DX やデジタル人材育成といった政策が積極的に進

められている。しかし、地方においては「DXを進める以前に、そもそもIT産業が育たない」「IT人材が定着しない」という、より根本的な課題に直面している。こうした現状を踏まえ、あえて基本的な視点に立ち戻り、なぜ地方でIT産業が根付かないのかを改めて検討し、その解決策を提案することを目的とする。

(3) 構成

第2章では、日本では、長らく東京一極集中が是正されなかった過去の歴史を振り返る。特に、経済停滞期にしか人口移動が変化しなかった歴史的事実に注目し、単なる人口政策ではなく、地域経済の持続可能性に焦点を当てるべき理由を明確にする。

第3章では、IT産業の現状を分析し、東京への集中度が人口の5倍以上であることをデータで示す。続く第4章では、IT産業の地方分散が可能な理由を整理する。特にリモートワークの普及や若者の就業意識がIT産業の可能性を裏付けていることに着目する。

第5章では、IT産業の地方展開を妨げる要因を整理し、産業構造の課題や職業イメージの問題を整理し、第6章で地方での「クリエイティブITサービス業」に着目した支援策と地域経済への影響について提言を行う。

2. 議論のスタートを、「人口」ではなく「雇用創出」を軸に

(1) 経済停滞期にのみ緩和される東京一極集中

日本における東京一極集中は決して最近始まった現象ではない。1962年の「第一次全国総合開発(全総)」では既に「都市の過大化の防止」が記されている。その後、実際に「東京一極集中の是正」が文言として明示されたのは第四次全総(1987年)であり、高度経済成長以降、一貫して東京の一極集中が課題として認識され続けてきた。

しかし、過去50年以上の歴史を振り返っても、東京圏の転入超過が緩和されたのは1976年(高度経済成長の終焉期)、1994年(バブル崩壊後)、2020年(コロナ禍)の3度しかない(図-1)。いずれも、経済が停滞または危機的な状況にあった時期であり、政策の効果というよりも経済要因によってのみ人口移動が発生していることが分かる。

アフターコロナの2022年以降、経済活動が正常化するとともに、リモートワークの導入率が減少し、企業のオフィス回帰が進んだ結果、東京都の転入超過数は再び増加している。これは、東京一極集中が経済の市場原理に大きく左右されていることを示している。

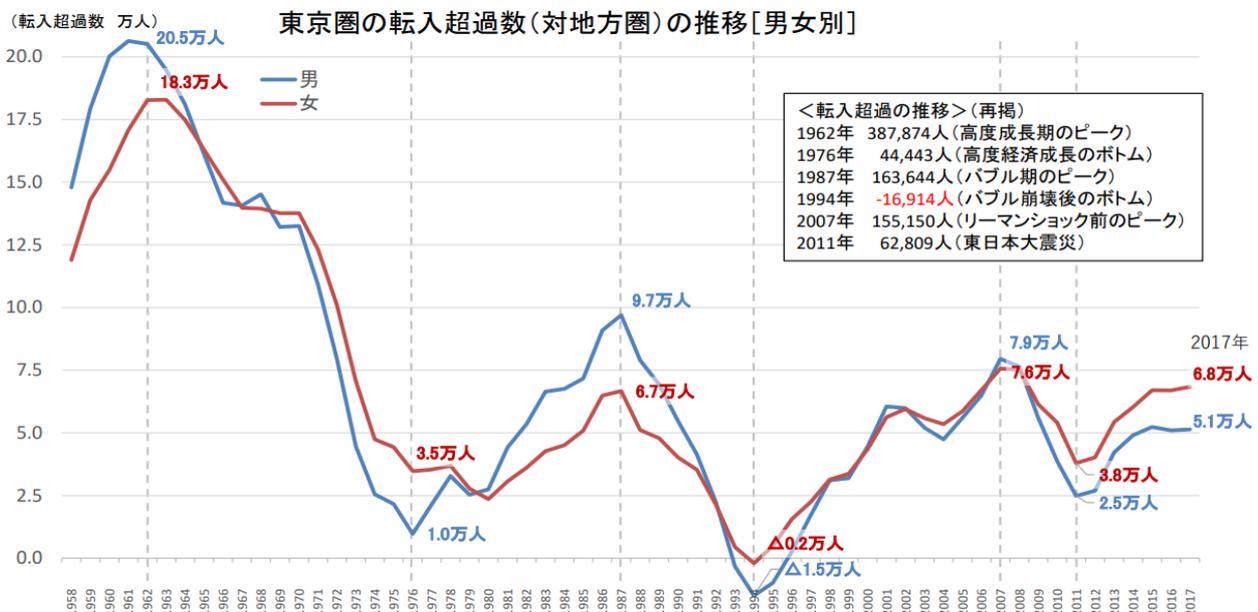


図-1 過去50年間の東京圏転入超過数の推移(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)より転載)

このことから、人口移動を議論のスタートにするのではなく、地方で経済が自律的に成長できる仕組み、すなわち、地方での雇用創出を促進する仕組みを構築することこそが、東京一極集中を正に直接影響を与える要素となるのではないか。

(2) 雇用創出を指標の中心にすべき妥当性

日本はすでに人口減少を前提とした地域づくりを進めるべき段階にある。単に人口を地方に移動させるのではなく、地域経済を自律的に循環させ、そこに住む人々が豊かに暮らせる環境を整備することが重要である。

2024年11月、石破総理による「地方創生2.0」が打ち出された。これまでの「人口移動から議論される地方創生」から「地域経済の自律的発展」と「住民のウェルビーイング」を重視する方向へと転換する方向性が強調されている。これは、移住促進に地方創生の持続性が担保されないという課題を踏まえたものだ。

地方創生の本来の目的は、地域社会が持続可能な形で経済を循環させ、住民一人ひとりが自分らしく暮らせる世の中をつくること、である。人口減少が避けられない今、単なる移住促進ではなく、地域ごとに適した「雇用創出と経済活性化の仕組み」を構築することが必須である。

したがって、地方創生の議論のスタートを「人口の地方移動」ではなく、「雇用創出」から進めるべきである。移住を促すだけではなく、地方に

おける持続可能な経済基盤を強化し、働く場と生活の質を高めることこそが、東京一極集中を是正する現実的なアプローチである。

3. IT産業の東京一極集中の現状分析

(1) 人口とIT産業の集中度の比較

以下に示す図-2は、総人口に占める都道府県別の割合である。国勢調査(令和2年)によると、東京都の総人口に占める割合は約11.1%であり、全国の人口の10人に1人以上が東京に集中していることが明らかになった。これは前回の平成27年調査と比較しても0.5ポイント増加しており、東京一極集中の傾向が是正されるどころか、むしろ拡大していることがわかる。

また、大阪府(7.0%)、愛知県(6.0%)といった人口集中県でも、中島(2024)によると、前回調査と比べて増加しており東京圏以外の大都市圏でも人口の集中傾向が進んでいると指摘される。ちなみに、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の間東圏に加え、大阪府、愛知県、福岡県、沖縄県といった、大都市を有する8県のみが人口増加している。一方で、それ以外の県では減少傾向にあり、人口集中の格差が東京と地方とでさらに拡大していることを示している。

このように、人口の東京一極集中は依然として顕著であるが、次に、IT産業がどの程度地方に分散しているのかをみってみる。

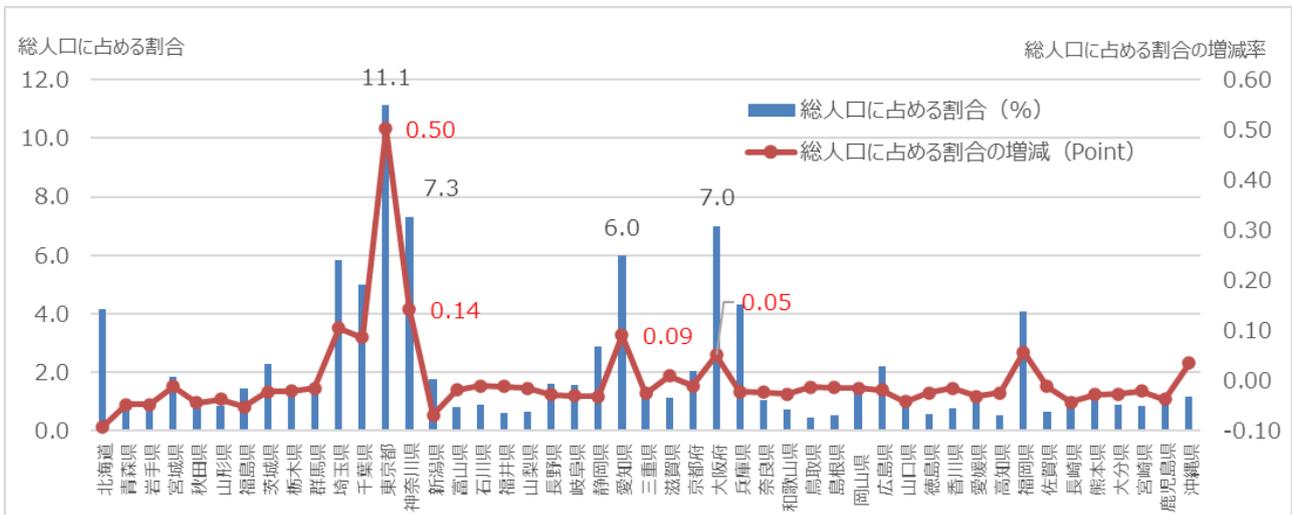


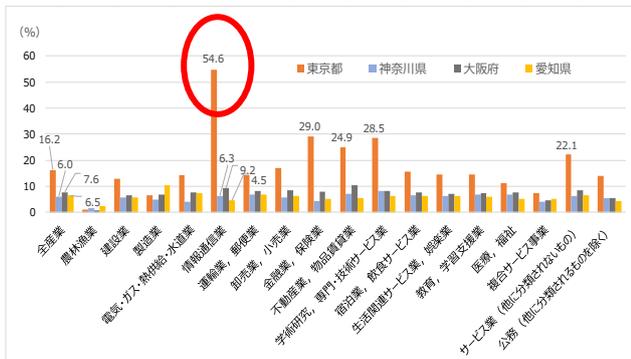
図-2 総人口に占める都道府県別の割合 (出典:「国勢調査 令和2年」(増減は平成27年から算出)より筆者作成)

IT産業の分布を確認すると、その一極集中度は人口以上に顕著である。

令和3年経済センサスの産業別従業者数割合によると、情報通信業（IT産業）の従業者の54.6%が東京都に集中していることが明らかになった（図-3）。この数値は、東京都の人口集中度（約11.1%）の5倍以上に相当し、IT産業が極端に東京に偏在していることを示している。

人口の分布では、大阪府（7.0%）、愛知県（6.0%）といった大都市圏にも一定の人口集中が見られたが、IT産業においては東京都が圧倒的である。

他、人口増加県である神奈川県（6.3%）、大阪府（9.2%）、愛知県（4.5%）のIT産業の従業者割合を見ても、東京都との大きな格差が明白で



出典「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計」より筆者作成

図-3 産業別 従業者数割合の地域別比較（東京・神奈川・愛知・大阪）（出典：「平成26年経済センサス - 基礎調査 事業所に関する集計」より筆者作成）

あり、産業の地域的な広がりが極めて限定的であることが明らかになった。

(2) IT産業の定義と各職種

IT産業の定義は、技術革新や事業モデルの多様化によって範囲が曖昧になりやすいという課題がある。特に、どこまでの領域を含むかについては国内外でさまざまな議論があり、その曖昧さが産業政策や地域振興、統計分析においては課題の一つでもある。地方創生の観点から見ても、IT産業の定義が施策の予算配分や政策評価に大きな影響を及ぼすため、定義の明確化は重要な論点である。

本レポートでは、総務省「情報通信白書」と経済センサスのデータに則り、IT産業を「情報通信産業」として定義し議論を進める。経済センサスでは「G 情報通信産業」という分類が用いられており、本論ではその中から必要な分野を抽出して以下の（表-1）として議論する¹。

この分類では、情報通信インフラ（通信業）からソフトウェア開発、情報処理、インターネット関連、さらにはデータ処理、クラウドサービス、IoT、AI 関連サービスなど、現代の多様な IT 分野まで、IT産業の主要な要素を網羅している。

表-1 IT産業の分類と従業者数・割合（出典：「令和3年経済センサス - 基礎調査 事業所に関する集計」より筆者作成）

| | 大分類 | 中分類 | 全国（人） | 割合（%） | 小分類 | 全国（人） | 割合（%） | |
|----------------|---------------------------------------|------------|-----------|-------|-------------------|------------------|---------|---------|
| G 情報通信業 | G1 情報通信業 (通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業) | 37 通信業 | 155,077 | 9.2 | 管理, 補助的 | 2,271 | 0.1 | |
| | | | | | 固定電気通信業 | 58,335 | 3.5 | |
| | | | | | 移動電気通信業 | 48,312 | 2.9 | |
| | | | | | 電気通信に付帯するサービス業 | 46,159 | 2.8 | |
| | G2 情報通信業 (情報サービス業, インターネット附随サービス業) | 39 情報サービス業 | 1,319,839 | 78.7 | 管理, 補助的 | 6,595 | 0.4 | |
| | | | | | ソフトウェア業 | 1,137,499 | 67.8 | |
| | | | | | 情報処理・提供サービス業 | 情報処理サービス業 | 103,137 | 6.1 |
| | | | | | | 情報提供サービス業 | 26,098 | 1.6 |
| | | | | | | その他の情報処理・提供サービス業 | 46,510 | 2.8 |
| | | | | | 40 インターネット不随サービス業 | 202,284 | 12.1 | 管理, 補助的 |
| インターネット附随サービス業 | 191,370 | 11.4 | | | | | | |
| | | | | | 1,677,200 | 100.0 | | |

¹ 本論では、経済センサスのデータを基盤として分析を行った。他の統計データとの比較や政策評価が容易であり、経済分析との整合性も確保できるためである。加えて、企業活動の実態を反映した細分類が存在するため、産業ごとの特

徴を詳細に分析することが可能であり、実務的な利便性も高い。ただし、本論ではIT産業の会社に就業しているものの、従業者自身がIT系業務に該当しない「管理・補助的業務」は対象外としている。

(3) 日本のIT産業の一極集中度合

日本におけるIT産業の東京依存度は、海外の主要都市と比較しても高く、経済格差の固定化につながる懸念が指摘されている。例えば、西崎(2015)は、アメリカではシリコンバレー(サンフランシスコ・サンノゼ圏)にIT企業が集積しているものの、シアトル、オースティン、ボストンなどの都市でもIT産業が発展しており、特定都市への依存度は比較的低いと分析している。アメリカではシリコンバレーのようなIT集積都市が11と言われている。また、石川(2019)は、フランスではパリがIT産業の中心であるものの、リヨンやボルドーなど地方都市でもスタートアップが増加している傾向を調査している。また、国土交通省「各国の主要都市への集中の現状」(2019年/掲載データは2016年調べ/国際比較のため図-1の分類とは異なるため東京の数値は若干異なる)によると、IT産業の主要都市圏への集中度は東京62.6%に対して、パリが49.8%、ロンドンが31.1%、ミュンヘンが19.6%程度である。

4. IT産業を地方分散の指標とすべき理由

本章では、地方分散の指標とすべき理由として、IT産業の労働生産性の高さ、リモートワークなど地理的デメリットが少ないこと、若者のIT産業への就業意欲が高いこと、この3点で説明する。

(1) IT産業の労働生産性の高さ

IT産業は世界的に見ても労働生産性の高い分野であり、多くの国で経済成長を牽引する産業となっている。日本でも2000~2019年におけるIT産業(情報通信産業)は他産業に比べて労働生産性の高さが認められている(図-4)。

しかし、滝澤(2024)によると、日本のIT産業(情報通信業)の労働生産性は主要海外国の中でも低位に位置していることを示しつつ(図-5)、1995年から2020年にかけての25年間の間に「各国との生産性格差も拡大している。日本がこの分野において、世界的技術のフロンティアから乖離していくことは、他の産業にも大きな影響を与える。そのため、今後の生産性の動向を注視する必要がある産業の一つ」と述べている。

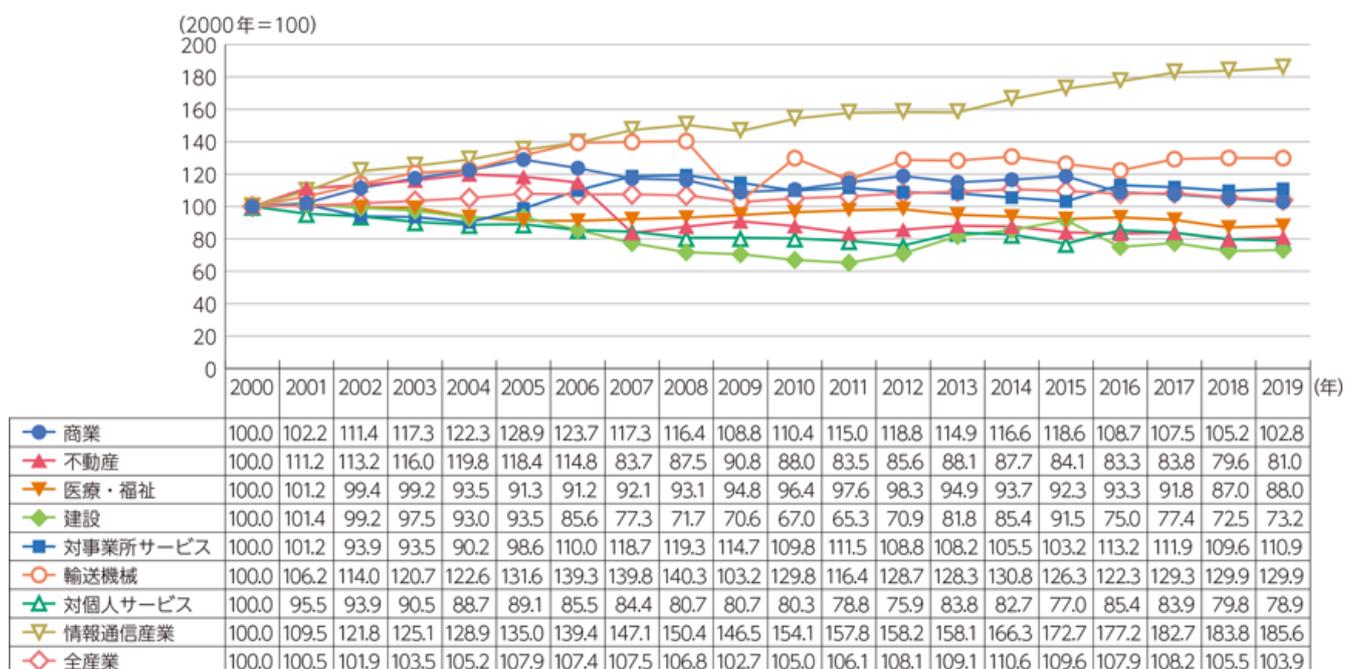


図-4 2000~2019年における産業別労働生産性の推移(出典:総務省(2021)「ICTの経済分析に関する調査」より転載)

※一般産業の労働生産性(実質GDP/雇用者数)(2015年価格)の推移を、指数(2000年=100)として示した

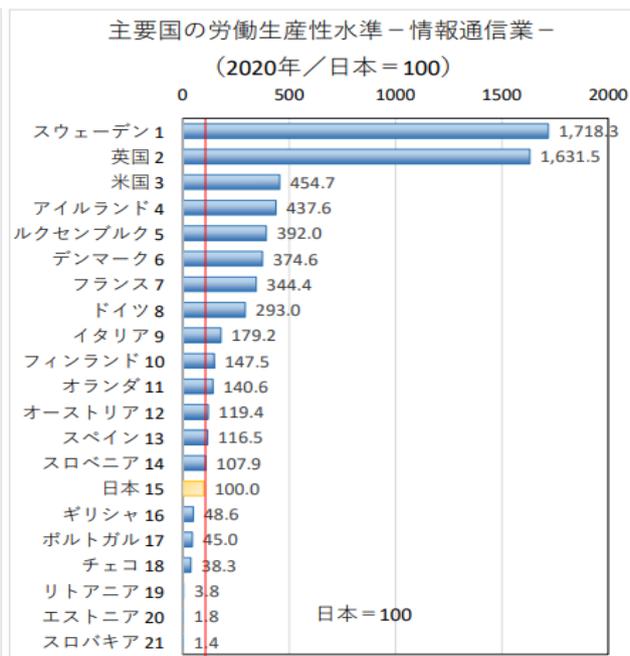
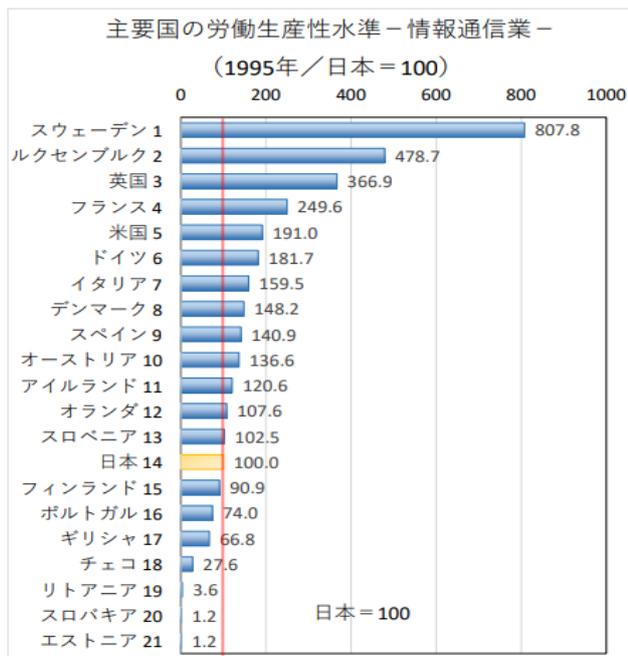


図-5 情報通信業の労働生産性国際比較（出典：滝澤美帆「産業別労働生産性水準の国際比較 2024」より転載）

(2) リモートワークなど地理的デメリットが少ない

近年、リモートワークや副業・兼業の普及が進み、IT産業は最も地理的なデメリットを受けずに仕事できる産業である。また、政府も「デジタル田園都市構想」などの政策を通じて、地方におけるデジタル産業の推進を支援している。この流れは、東京に本社を置くIT企業の地方拠点設置だけでなく、リモートワークを前提とした地方雇用の創出が期待できる。

(3) 若者の就業意識と地方就職意向の動向

マイナビの「2025年卒大学生就職意識調査」²では、大学3年生の約8.1%が「ソフトウェア、情報処理、ネット関連」への就職を希望（図-6）しており、これは第1位の食品（12.2%）に次いで2番目に高い。ちなみに、これはここ数年で同様の傾向であり、近年、若年層全体としてIT産業への関心が非常に高いことが読み取れる。

さらに、同調査では、地元（Uターン含む）就職を希望する学生は3年連続同水準62%台であり

（図-7）、地方就職意向が低いとは言えない。また、Uターンではなく、自分が生まれ育った地域以外の地方での就職意向、すなわちIターン意向者も一定数存在する。44.4%の学生が「地元以外の地方で働いてみたい」（図-8）と回答しており、その理由として「趣味と仕事のバランスをとりたい」（36%）、「見聞を広げたい」（29.3%）などが挙げられている。この傾向について、マイナビの調査では、地元（卒業高校エリア）が関東や関西などの都市圏に属する学生だけを対象にした場合においても、「地元以外の地方で働きたいと考える割合はすべて4割を超えている」ことが示されている。これは、「自然が多く人混みの少ない地域ならではの趣味を楽しむことや、都市部の喧騒から距離を取って、プライベートでもゆとりを持ちたい考えがあるのでは」³と考察している。このことから、「若者は東京に行ったら帰ってこない」「若者は田舎よりも都会がいい」という一般的な印象は、必ずしも当てはまらないのではないかと、という実態がみえてくる。

² マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」より

³ マイナビキャリアリサーチラボ 長谷川洋介研究員「地方

で就職」を目指す若者たち その思いは？」記事より抜粋
https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/syukatsu/syukatsu1221/

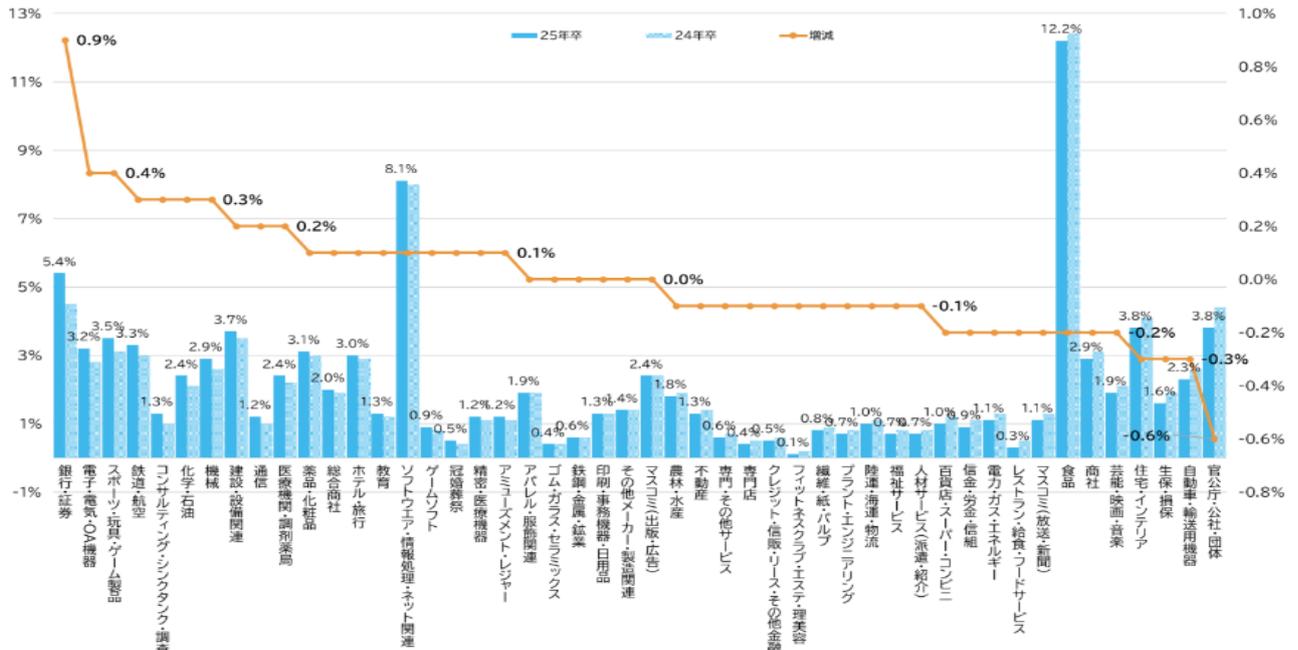


図-6 大学3年生時点での志望業種 (出典：マイナビ「2025年卒大学生就職意識調査」より転載)

【図1】地元(Uターン含む)就職希望割合

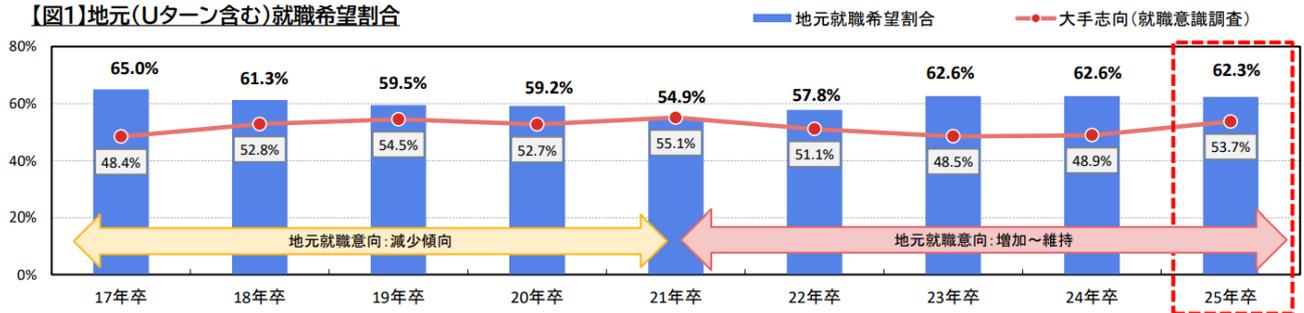
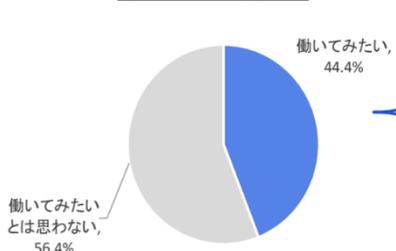


図-7 大学生の地元に戻る意向 (出典：マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」より転載)

【図8】地元以外の地方で働いてみたいと思うか



【図9】<地元以外の地方で働いてみたい学生>地元以外の地方で働いてみたい理由



図-8 地元以外の地方での就業意向 (出典：マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」より転載)

前述のように、若者の U ターン希望者は少なくないものの、「地方には仕事がない」のではなく、「望む仕事がない」という現実も明らかになっている。

具体的にどのような職種を希望している人が多いのか。(株)リンク・アンビションの「地方への U ターン・I ターンを伴う転職の阻害要因」に関する調査⁴では、U・I ターン転職希望者で、IT/インターネット業界志望者が 21.2%で第 2 位に挙げられている。また、UZUZ グループの調査⁵によると、20 代の若者の地元で働くことを「希望する」と回答した人で、実際に U ターンしない理由として最も多かったのが「地元で働きたい企業や職種がない」(27.6%)である。

以上のように、労働生産性が高く成長余地が大きいこと、リモートワークの普及や若者の就業意欲もある業界であることから、地方展開が可能な条件は整っている。そのため、これからの人口減少時代に向けて、特に IT 産業の雇用創出に議論の力点を置くことは合理的な方向性であると言える。しかし、これまでも同様の議論は起きていたにも関わらず、IT 産業の地方分散が全く進まなかった。次章では、IT 産業の地方分散を阻む要因について具体的に検討する。

5. IT 産業の地方分散を妨げる要因

(1) 産業構造上の課題

日本の地方で IT 産業が育たない要因として、産業構造の違いがあると言われている。山本(2016)は日米での構造の違いをみることで、日本が東京一極集中する要因を説明している。

アメリカでは、IT 技術者の約 7 割がユーザー企業(金融、製造、医療など)に所属しており、企業内部でシステムの仕様を確定させたうえで、IT サ

ービス企業(システム開発を請け負う会社)に開発を依頼するスタイルが一般的である。このため、IT 技術者は必ずしも大都市に集中する必要がなく、地方企業やリモートでの開発体制が確立しやすい。

一方、日本では IT 技術者の約 8 割が IT サービス企業に所属しており、ユーザー企業と IT サービス企業の技術者が密接に連携しながら、仕様の策定から開発までを共同で進めるスタイルが主流である。そのため、IT サービス企業は顧客企業(ユーザー企業)に近い場所に拠点を構える必要があり、特に大企業が集中する東京圏に立地が偏る傾向にある。また、外部委託による開発であっても、受発注間企業でのコミュニケーションを重視するため、東京圏に拠点を置く必要性が高まると説明している。

(2) IT 産業の職業イメージの問題

第 3 章で掲出した経済センサスのデータによると(表-1)、IT 産業全体の 78.7%が「情報サービス業」に分類され、その中でも「ソフトウェア業」が 67.8%を占める。このため、「IT=システム開発やプログラミング」に限定された職業イメージが定着している。加えて、デジタルマーケティングや EC 運営、動画や映像加工、データ分析、クラウド管理といった、他業種と連携する必要性の高い IT 人材の多くが特に東京に集中している。そのため、地方ではシステム開発系 IT の仕事はよくわからない、あるいは他業種と連携する必要性の高い IT 関連職を直接知る機会が少ないため同職種の存在自体あまり認知されていない。こうした背景は、地方における IT スキルの活用機会を制限し、

- IT を活用した新規事業の発想が生まれにくい
 - 地方企業のデジタル化ニーズが不明確
 - IT 人材の地方でのキャリア選択肢が狭まる
- といった問題を引き起こしている。

⁴「地方への U ターン・I ターンを伴う転職の阻害要因」(2024 年 11 月実施)より。地方への U・I ターンを中心とした転職支援・地方企業の採用力向上支援を行う株式会社リンク・アンビション(本社:静岡県静岡市)
(https://linkambition.jp/news_uiturn_20241111/)

⁵「20 代の若者向けに U ターンや I ターンによる就職・転職に関する意識調査」(2024 年 12 月実施)より。第二新卒・既卒・フリーター・新卒を中心とした 20 代若手に特化した就業支援事業を運営する UZUZ(ウズウズ)グループ実施。
(<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000107.000022432.html>)

その結果、教育機関においても地域の IT 産業の受け皿が少ないため、学生が IT スキルを学んでも地元で活躍する場がないという課題も生じる。

6. IT 産業の地方分散に向けた提言

(1)「クリエイティブ IT サービス業」に注目する理由

IT 産業の地方分散を進めるにあたり、本レポートでは、経済センサスの中で分類される「インターネット付随サービス業（第3章 表-1）」に着目する。

この分野には、後述するように、海外では上位レイヤーとして位置付けられるコンテンツやプラットフォーム関連の職種をはじめ、Web コンテンツ制作、デジタルマーケティング、動画制作、SNS 運用、EC サイト管理、SEO 対策などが含まれる。

これらの情報発信やコンテンツ分野の IT 産業は、地域の観光資源や特産品との親和性が高く、地方での事業展開にも適している。一方で、「インターネット付随サービス」という名称では、ポータル系の企画やコンテンツ制作の領域が十分に想起されにくく、IT 産業の仕事のイメージが狭くなりがちである。

そこで、本レポートでは、これらの業種を総称して「クリエイティブ IT サービス業」と定義し、その可能性について考察する。

(2)「クリエイティブ IT サービス業」の付加価値創出力

日本は海外と比べると、東京ですら「クリエイティブ IT サービス業」の従業者が少ない。

例えば、欧米ではデジタルマーケティング、EC 運営、動画制作といった業務が、IT 企業の主要な事業領域として確立されている。しかし、日本では IT 産業の中でもソフトウェア開発や情報処理業が中心であり、「クリエイティブ IT サービス業」の市場規模が相対的に小さい。

この分野は、海外では IT 産業の中でも上位レイヤーに位置付けられ、ユーザーに直接価値を提供し、新サービス創出、差別化やイノベーション競争力の源泉となる、全体企画と設計業務という位置づけである。また、作業的業務の中位・下位レイヤーを橋渡しする役割を持ち、高い付加価値を生み出すポテンシャルを持つ。

情報通信白書 平成 26 年版 (2014) によると「米国ではコンテンツやプラットフォーム等の上位レイヤーの比率が 20% 強と高いのが特徴であり、対する我が国においては、上位レイヤーの比率は低い傾向にある (図-9)」という。すなわち、「クリエイティブ IT サービス業」の分野は、実は付加価値創出力が高いレイヤーであり、この分野の人材育成、事業創出支援に力をいれることは、地方経済の自立に対して非常に有効といえる。

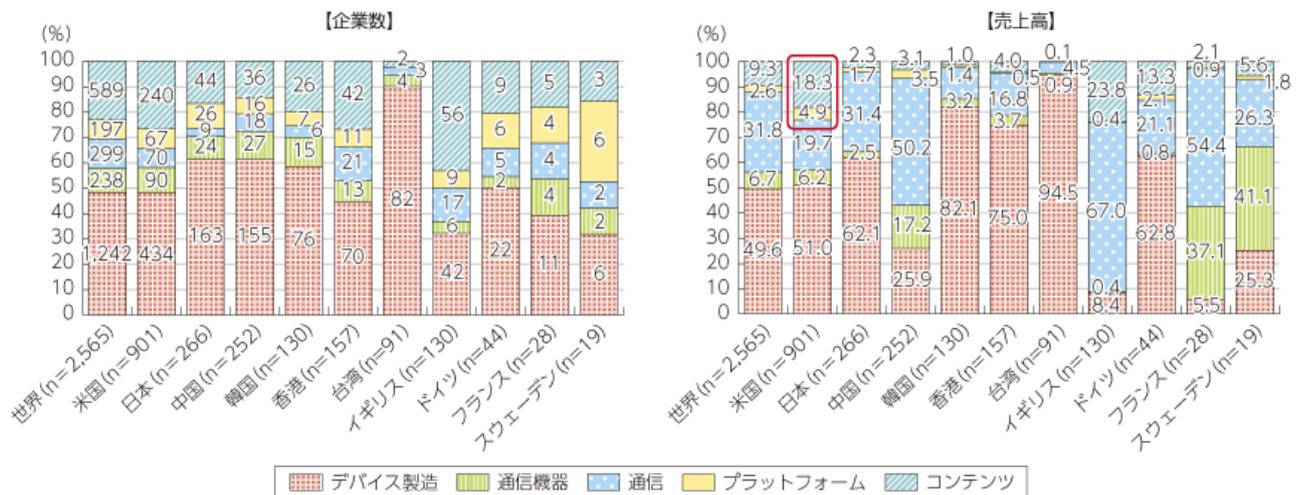


図-9 各国の ICT 企業数と売上高の比率 (出典：総務省「情報通信白書 平成 26 年版」より転載)

7. まとめ

本レポートでは、東京一極集中の是正を「人口移動」問題ではなく、「仕事創出」の視点から捉え直し、特に IT 産業の地方分散の可能性を検討した。従来のソフトウェア開発に偏った IT 産業の理解を超え、地域の観光・産業と結びつきやすい「クリエイティブ IT サービス業」に着目することで地方創生の新たな方向性を示した。

日本の IT 産業は、世界的に見ても東京圏への集中度が極めて高いが、リモートワークの普及や若者の IT 系への就業意欲の高さを背景に、地方分散の可能性は確実にある。すでに地方では、デジタルマーケティング、動画制作、EC サイト運営などの事業が生まれ、地域資源を活かした新たな価値創出の動きが見られる。

筆者が視察した地域の中には、関係人口やUターン者、若者が多く集まり、首都圏での IT 経験を活かして新たなプロジェクトを生み出す IT 人材が活躍している事例も多数目にしてきている。こうした地域では、単に IT スキルを活用するだけでなく、地元の文化や資源を最大限に引き出し、これまで活用されてこなかった地域資源に新たな付加価値を生み出しているプロジェクトも少なくない。また、画像や動画の加工スキルを活用した発信力の向上により、プロジェクトの成長スピードが格段に上がるといった効果も見られる。

こうした事例をさらに増やすためには、政府の地方創生支援を「観光」「物産」などのテーマ区切

りから、例えば「クリエイティブ IT サービス業×観光」のように、観光と IT スキルを掛け合わせた新たな事業モデルを支援することへ転換することはどうだろうか。単なる観光資源の新規プロジェクトではなく、あえて「クリエイティブ IT サービス業系」職務が必要な内容を支援先として指定するということである。

また、地域おこし協力隊支援は昨今拡充しているが、より具体的な IT スキル保持者の支援を強化することで、新たな雇用の可能性が生まれる。

「クリエイティブ IT サービス業」は中小企業や個人起業、小規模事業にも適しており、この分野を強化することは、地域経済の活性化だけでなくデジタル人材の地域定着にもつながる。

今後の筆者の調査課題としては、「クリエイティブ IT サービス業」という分野の IT スキルを定義する必要性が挙げられる。実際に、筆者は複数の地域で「クリエイティブ IT サービス業」職種の地域おこし協力隊の登場により、プロジェクトが生まれ、加速している現場を複数みている。こうした現場で IT スキルを明確に定義することができていけば、他地域でも実装可能性はかなり高いのではないかと考えている。

地方創生に求められるのは、「人を動かす」ことではなく、「仕事を生み出す」ことだ。デジタルの力を活用し、地域に根ざした新たな経済モデルを構築することこそが、人口減少時代における持続的発展のカギとなる。

【参考文献】

- 1) 石川智久「スタートアップ育成：フレンチテックに学ぶ」. Research FocusNo. 2018-050, 2019
- 2) 国土交通省「各国の主要都市への集中の現状」. 2019
- 3) 総務省『情報通信白書 平成 26 年版』. 2014
- 4) 滝澤美帆「産業別労働生産性水準の国際比較 2024」『生産性レポート (Vol. 20)』日本生産性本部, 2024
- 5) 中島ゆき「地方創生 10 年目の問い直し ―人口ではなく IT 産業の東京一極集中是正に向けて―」地域構想研究所. 研究レポート, 2024
- 6) 西崎文平「東京一極集中と経済成長」. JRI レビュー, 2015(6)
- 7) 山本謙三「IT が人口の大都市集中を加速させる? ~なぜ人口は中核 4 域 (7 県) に「凝縮」するのか」(株) NTT データ HP, コラム・オピニオン, 2016